

会社名 フクダ電子株式会社

コード番号 6960

(URL <http://www.fukuda.co.jp>)

代表者役職名 取締役社長
氏名 福田孝太郎

問い合わせ先 責任者役職名 取締役経理部長
氏名 岩本雅行

決算取締役会開催日 平成14年11月20日

米国会計基準採用の有無 無

登録銘柄

本社所在都道府県
東京都

TEL (03)3815-2121(代)

1. 14年9月中間期の連結業績(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	34,496	(4.1)	4,444	(△9.7)	4,584	(△9.8)
13年9月中間期	33,143	(6.5)	4,924	(△2.1)	5,080	(△1.2)
14年3月期	71,042		7,751		7,875	

	中間(当期)純利益		一株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後一株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14年9月中間期	2,736	(15.0)	142	78	142	30
13年9月中間期	2,379	(31.8)	123	98	-	-
14年3月期	3,052		159	06	-	-

(注)1.持分法投資損益 14年9月中間期 -百万円 13年9月中間期 -百万円 14年3月期 -百万円

2.期中平均株式数(連結) 14年9月中間期 19,163,644株 13年9月中間期 19,192,151株 14年3月期 19,192,855株

3.会計処理の変更 無

4.売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	一株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
14年9月中間期	92,440	61,974	67.0	3,266	17
13年9月中間期	90,853	59,791	65.8	3,115	13
14年3月期	94,930	60,401	63.6	3,146	99

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年9月中間期 18,974,567株 13年9月中間期 19,193,937株 14年3月期 19,193,607株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年9月中間期	1,542	△1,515	△855	24,797
13年9月中間期	1,991	△2,855	1,781	24,411
14年3月期	8,354	△6,506	288	25,639

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 46社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 4社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 15年3月期の連結業績予想(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	71,500	7,600	4,085

(参考) 一株当たり予想当期純利益(通期) 215円29銭

※本資料における業績予想および将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確定要素が含まれております。

従いまして、実際の業績は今後の事業環境の変化により予想数値と異なる場合がありますことをご承知お願います。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の4～5ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 50 社および関連会社1社で構成され、医用電子機器の製造・購買及び販売を主な事業の内容とし、それに関連する物流・サービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

・生体検査装置部門

心電図、心音図、脈波、血圧、呼吸、臓器の動き等の生体機能を示す物理現象を電気信号に変換し、測定記録する心電計、心音計、ポリグラフ、超音波画像診断装置等の製造・購買及び販売

<主な関係会社>

製造……当社、(株)フクダ電子多賀城研究所、FUKUDA DENSHI USA. , INC.、北京福田電子医療儀器有限公司

購買……当社、フクダバイタルテック(株)、フクダインターベンションシステムズ(株)

販売……当社、フクダ電子北海道販売(株)他販売子会社、北京福田電子医療儀器有限公司

・生体情報モニター部門

手術後の重症患者、急性心疾患の患者などについて、生体の諸機能を長時間にわたって監視する心電図モニター、多種組合せの患者監視装置等の製造・購買及び販売

<主な関係会社>

製造……当社、FUKUDA DENSHI USA. , INC.、北京福田電子医療儀器有限公司

購買……当社

販売……当社、フクダ電子北海道販売(株)他販売子会社、北京福田電子医療儀器有限公司

・治療装置部門

心臓に電気的な刺激を与え、心停止の蘇生や調律異常を治療するデフィブリレーター、ペースメーカー、また呼吸不全等の患者の呼吸運動を補助する人工呼吸器等の製造・購買及び販売

<主な関係会社>

製造……当社、(株)フクダ電子多賀城研究所

購買……当社、フクダバイタルテック(株)、フクダインターベンションシステムズ(株)

販売……当社、フクダ電子北海道販売(株)他販売子会社

・その他部門

医用電子機器に用いる記録紙、付属品および部品の製造・購買及び販売

<主な関係会社>

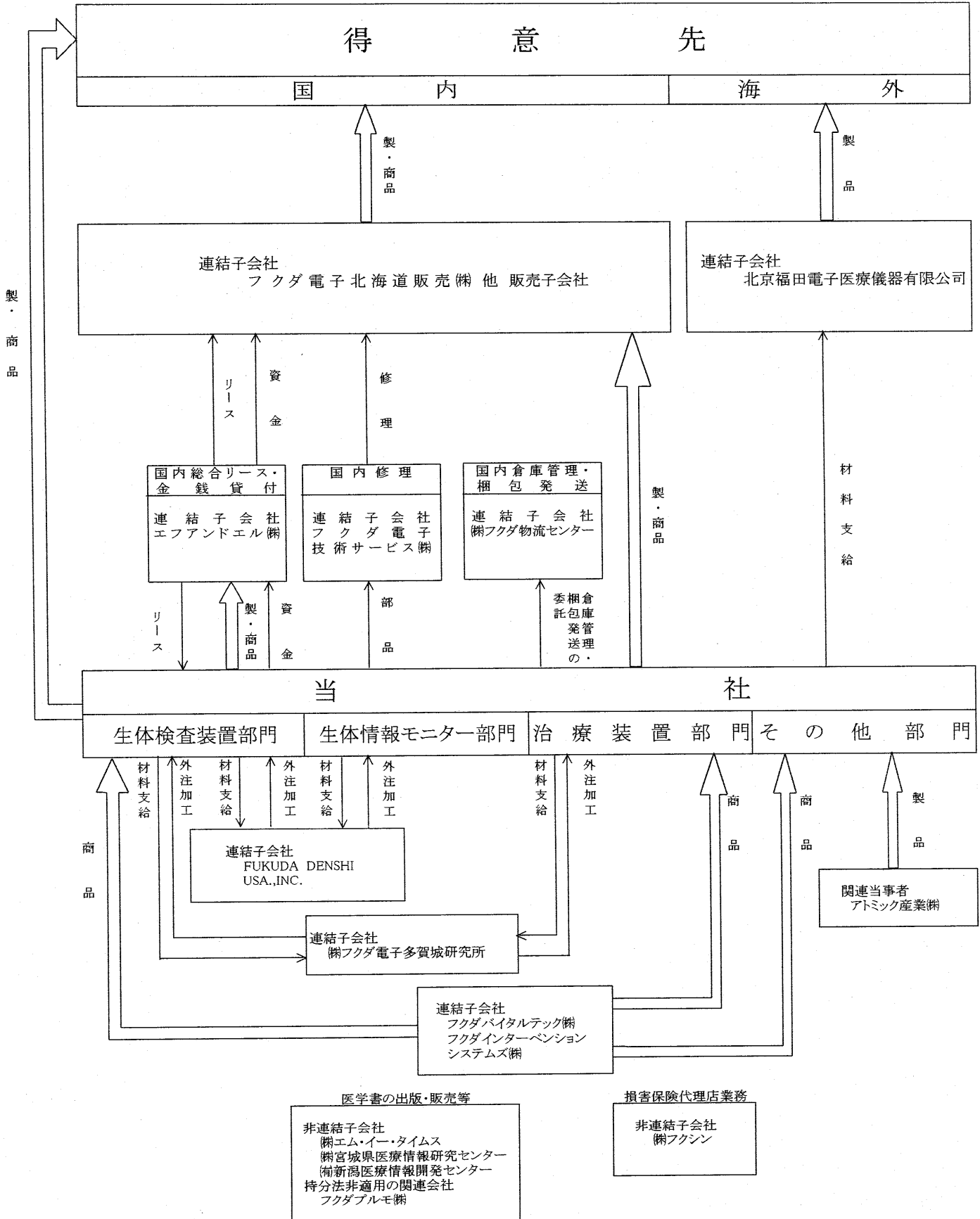
製造……当社

購買……当社、フクダバイタルテック(株)、フクダインターベンションシステムズ(株)

販売……当社、フクダ電子北海道販売(株)他販売子会社

(注)関連当事者アトミック産業(株)は、その他部門における医用電子機器に用いる記録紙を製造し、当社に販売しております。

事業の系統図は次の通りであります。



2.経営方針

1.経営の基本方針

当社は創業以来 60 年以上に亘り「社会的使命に徹し、ME 機器の開発を通じて、医学の進歩に寄与する」を経営理念として、心電計をはじめ心臓・循環器系を中心に総合的な医療機器の製造・販売を通して人々の健康に大きく貢献してまいりました。

昨今、大きく変動する社会情勢に合わせ、医療機器も従来の病気の診断・治療ばかりでなく、健康維持・向上や QOL (Quality of Life) 充実への役割が大きくなってきております。

当社グループといたしましては、変化する医療ニーズに即した商品戦略の再構築に加え、品質向上とコスト低減に重点を置き、医療機器メーカーとしての社会的使命を積極的に果たし「社会から信頼される会社」を目指してまいります。

2.利益配分に関する基本方針

当社は株主に対し継続的かつ安定的な利益還元を行う事を基本方針としておりますが、将来の事業展開・業績の推移などを考慮し、総合的な利益還元を行ってまいります。

3.中長期的な経営戦略

当社グループでは、21 世紀の飛躍を目指して、「循環器のフクダから呼吸循環器のフクダへ」「強みを更に活かす企業へ」「機器販売(ハード)+ソリューション(ソフト)企業へ」を基本方針として、平成 13 年度を初年度とした 3 年間の中期経営計画を策定し、グループ全体の課題に対してはプロジェクトチームを編成して実行に取り組んでおります。

4.対処すべき課題

当社グループといたしましては、変動する社会情勢ならびに市場ニーズを的確に捉え、ますます激しくなる企業間競争に打ち勝つため、当面の課題として以下の項目を掲げており、進捗状況は以下の通りです。

(1)顧客満足度の向上

徹底した品質管理の推進と専任担当者の強化、ならびにソリューションビジネス展開により顧客満足度重視の経営体制を構築します。

新薬事法に対応した市販後管理体制の構築を図っております。

(2)商品戦略の再構築

睡眠時無呼吸症候群(SAS)事業などの検査・治療から予防・健康への製品展開、サービス事業の推進を行います。

SAS 事業は CPAP 療法装置が順調に伸びております。

また、病院IT化への積極的な参入をはかります。

今期新たにITソリューション推進部を設置し積極的に推進中です。

(3)グローバル企業への変革

心電計を中心に差別化された製品で新規市場を開拓し、世界の心電計トップメーカーとなります。

2003年度心電計輸出10,000台計画を推進中です。

(4)価格競争力の強化

購買努力により材料調達コストを削減するとともに、グループ全体の経営効率を高めトータルコストを低減します。

購買コスト削減目標を設定し調達コストの削減を実施しております。

(5)新規事業の育成・創出

マーケティング機能を強化し、既存コア技術の活用と新技術の獲得を合わせて新規事業領域の開拓を行い、在宅医療分野から予防医学・健康医学分野への事業拡大を行います。

動脈硬化測定装置を市場投入し生活習慣病関連市場を開拓中です。

(6)企業体質の強化

業績目標・評価制度に基づく年俸制の導入など、成果主義を徹底し、貢献度重視による成果配分を行います。来期よりマネージャークラスを中心に年俸制導入を予定しております。

グループITネットワークを構築しスピード経営を実施します。

グループ在庫管理の効率化を目指し、SCM(サプライチェーンマネジメント)システムを構築中です。

3.経営成績および財政状態

I 経営成績

1. 当中間連結会計期間の営業の概況

	売上高	経常利益	中間純利益	一株当たり 中間純利益
当中間連結会計期間	34,496 百万円	4,584 百万円	2,736 百万円	142 円 78 銭
前中間連結会計期間	33,143 百万円	5,080 百万円	2,379 百万円	123 円 98 銭
増減額	1,353 百万円	△496 百万円	356 百万円	18 円 80 銭
増減率	4.1%	△9.8%	15.0%	15.2%

当中間連結会計期間の業績全般の概況

平成 14 年度上期の国内経済は、深刻化する雇用・所得環境とともにデフレが拡大し停滞局面が続いております。

医療機器業界におきましては、診療報酬引き下げにともない病院経営が厳しさを増し、設備の買い替えサイクルの長期化や価格競争激化の影響を受けております。

このような状況の中、当中間連結会計期間の連結売上高は 344 億 96 百万円(前年同期比 4.1%増)となり、利益面においては、診療報酬引き下げによる価格下落の影響を受け、営業利益は 44 億 44 百万円(前年同期比 9.7%減)、経常利益は 45 億 84 百万円(前年同期比 9.8%減)となりました。

また、中間純利益は当中間連結会計期間に実質価額の著しく下落した銘柄につき投資有価証券評価損を 2 億 99 百万円計上したものの、保険解約益が 7 億 2 百万円発生したため、27 億 36 百万円(前年同期比 15.0%増)となりました。

当中間連結会計期間の事業部門別の概況

(単位:百万円)

事業部門	当中間連結会計 期間 売上高	前中間連結会計 期間 売上高	増減額	増減率
生体検査装置部門	10,826	10,194	631	6.2%
生体情報モニター部門	2,205	2,231	△26	△1.2%
治療装置部門	13,011	12,464	547	4.4%
その他部門	8,454	8,253	200	2.4%
合計	34,496	33,143	1,353	4.1%

(1) 生体検査装置部門

動脈硬化測定装置の新規市場投入により、売上高 108 億 26 百万円(前年同期比 6.2%増)となりました。

(2) 生体情報モニター部門

輸出売上高が減少したため、売上高 22 億 5 百万円(前年同期比 1.2%減)となりました。

(3) 治療装置部門

ペースメーカーやカテーテル類、睡眠時無呼吸症候群(SAS)関連機器が順調に推移したため、売上高 130 億 11 百万円(前年同期比 4.4%増)となりました。

(4) その他部門

医用電子機器に用いる記録紙、付属品および消耗品が主なものですが、睡眠時無呼吸症候群(SAS)関連の消耗品や血球計測装置用の試薬が伸びたため売上高 84 億 54 百万円(前年同期比 2.4%増)となりました。

2. 通期の見通し

	売上高	経常利益	当期純利益	一株当たり 当期純利益
平成 15 年 3 月期	71,500 百万円	7,600 百万円	4,085 百万円	215 円 29 銭
平成 14 年 3 月期	71,042 百万円	7,875 百万円	3,052 百万円	159 円 06 銭
増減額	458 百万円	△275 百万円	1,033 百万円	56 円 23 銭
増減率	0.6%	△3.5%	33.8%	35.4%

通期の業績全般の見通し

国内経済は、雇用・所得環境の悪化にともない個人消費はマイナス成長が予想され、不良債権処理の本格化により停滞局面が続くと思われまます。

医療機器業界におきましても、医療制度改革の推進に伴い診療報酬の抑制傾向は強まる方向にあり需要構造の悪化が予測されます。

このような状況の中、当社グループといたしましては、性能・コスト競争力の優れた製品の市場投入に加え、サービス向上や効率経営に全社をあげて取り組み、業績向上に努める所存であります。

通期の業績として、売上高 715 億円、経常利益 76 億円、当期純利益 40 億 85 百万円、1 株当たり当期純利益 215 円 29 銭を見込んでおります。

事業部門別の通期売上高見通し

(単位:百万円)

事業部門	当連結会計年度 売上高見通し	前連結会計 年度売上高	増減額	増減率
生体検査装置	24,500	23,500	1,000	4.3%
生体情報モニター	5,000	4,858	142	2.9%
治療装置	25,200	26,014	△814	△3.1%
その他	16,800	16,669	131	0.8%
合計	71,500	71,042	458	0.6%

なお、当期の配当金は中間配当 15 円を含め、1 株当たり 30 円を見込んでおります。

II 財政状態

中間連結キャッシュ・フローの状況

(単位:百万円)

	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,542	1,991	△448
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,515	△2,855	1,339
財務活動によるキャッシュ・フロー	△855	1,781	△2,637
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14	13	△27
現金及び現金同等物の増減額	△842	931	△1,773
現金及び現金同等物の期首残高	25,639	23,480	2,159
現金及び現金同等物の中間期末残高	24,797	24,411	386

当中間連結会計期間の営業活動における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動による収入が 15 億 42 百万円(前年同期比 22.5%減)ありましたが、有形固定資産等の取得ならびに自己株式の取得等の支出が発生したため、当中間期末残高は前期末より 8 億 42 百万円減少して 24 億 797 百万円(前年同期比 1.6%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、営業活動の結果得られた資金は 15 億 42 百万円(前年同期比 22.5%減)となりました。これは税金等調整前中間純利益 49 億 70 百万円(前年同期比 19.5%増)を計上したものの、法人税等の支払 34 億 33 百万円があったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、投資活動の結果使用した資金は 15 億 15 百万円(前年同期比 46.9%減)となりました。これは有形固定資産の取得等が発生したものの、保険の解約による収入があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、財務活動の結果使用した資金は自己株式の取得等により 8 億 55 百万円(前年同期比 17 億 81 百万円の収入)となりました。

4-1. 中間連結貸借対照表

(単位:千円) 千円未満切捨て

科 目	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
資 産 の 部						
I.流動資産						
1. 現金及び預金	25,114,607		24,987,100		25,995,378	
2. 受取手形及び売掛金 ※3	16,892,222		17,833,849		20,339,668	
3. 有 価 証 券	499,789		199,862		99,973	
4. た な 卸 資 産	14,528,044		14,663,591		13,482,530	
5. 繰延税金資産	2,061,812		1,816,236		2,112,624	
6. そ の 他	1,760,179		1,938,244		1,349,073	
貸倒引当金	△193,372		△183,801		△223,989	
流動資産合計	60,663,282	65.6	61,255,084	67.4	63,155,260	66.5
II.固定資産						
1.有形固定資産 ※2						
(1) 建物及び構築物	3,406,731		3,452,598		3,442,818	
(2) 機械装置及び運搬具	364,629		387,354		387,121	
(3) 工具・器具及び備品	7,872,568		7,615,969		7,679,714	
(4) 土 地	5,152,277		3,723,977		5,070,884	
(5) 建設仮勘定	159,281	16,955,487	34,378	15,214,278	44,237	16,624,776
2.無形固定資産						
(1) 連結調整勘定	14,949		24,915		19,932	
(2) そ の 他	890,451	905,400	939,192	964,107	881,965	901,898
3.投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	3,572,190		4,331,723		4,211,202	
(2) 繰延税金資産	7,301,975		6,078,380		6,921,569	
(3) そ の 他	3,081,748		3,047,360		3,141,808	
貸倒引当金	△39,625	13,916,289	△37,847	13,419,617	△26,198	14,248,381
固定資産合計		31,777,177		29,598,004		31,775,056
資 産 合 計		92,440,460		90,853,088		94,930,317

(単位:千円) 千円未満切捨て

科 目	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	構成比 %
負債の部						
I.流動負債						
1. 支払手形及び買掛金 ※3	11,334,917		10,073,583		13,883,685	
2. 短期借入金	8,604,132		9,761,859		8,561,048	
3. 未払法人税等	2,430,122		2,699,609		3,394,112	
4. 賞与引当金	1,576,768		1,534,461		1,515,183	
5. 新株引受権	45,900		45,900		45,900	
6. その他	1,473,042		1,863,656		2,089,690	
流動負債合計	25,464,883	27.6	25,979,070	28.6	29,489,620	31.1
II.固定負債						
1. 社債	765,000		765,000		765,000	
2. 長期借入金	12,000		18,000		15,000	
3. 退職給付引当金	3,002,527		3,068,857		2,979,493	
4. 役員退職慰労引当金	1,199,100		1,198,800		1,254,600	
5. その他	12,821		20,824		12,671	
固定負債合計	4,991,448	5.4	5,071,482	5.6	5,026,764	5.3
負債合計	30,456,332	33.0	31,050,552	34.2	34,516,385	36.4
少数株主持分						
少数株主持分	10,004	0.0	10,918	0.0	11,938	0.0
資本の部						
I.資本金	-	-	4,387,000	4.8	4,387,000	4.6
II.資本準備金	-	-	8,683,563	9.6	8,683,563	9.2
III.連結剰余金	-	-	47,220,392	52.0	47,604,105	50.1
IV.その他有価証券評価差額金	-	-	△150,184	△0.2	41,066	0.0
V.為替換算調整勘定	-	-	87,973	0.1	124,415	0.2
VI.自己株式	-	-	△437,128	△0.5	△438,156	△0.5
資本合計	-	-	59,791,617	65.8	60,401,994	63.6
I.資本金	4,387,000	4.7	-	-	-	-
II.資本剰余金	8,684,263	9.4	-	-	-	-
III.利益剰余金	49,978,158	54.1	-	-	-	-
IV.その他有価証券評価差額金	△89,556	△0.1	-	-	-	-
V.為替換算調整勘定	59,301	0.0	-	-	-	-
VI.自己株式	△1,045,043	△1.1	-	-	-	-
資本合計	61,974,123	67.0	-	-	-	-
負債、少数株主持分及び資本合計	92,440,460	100.0	90,853,088	100.0	94,930,317	100.0

4-2. 中間連結損益計算書

(単位:千円) 千円未満切捨て

科 目	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)			前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)			前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		
	金 額		百分比	金 額		百分比	金 額		百分比
			%			%			%
I. 売上高	34,496,864		100.0	33,143,638		100.0	71,042,596		100.0
II. 売上原価	18,024,482		52.2	16,374,947		49.4	38,811,407		54.6
売上総利益	16,472,382		47.8	16,768,691		50.6	32,231,189		45.4
III. 販売費及び一般管理費 ※1	12,027,600		34.9	11,843,797		35.7	24,479,953		34.5
営業利益	4,444,782		12.9	4,924,893		14.9	7,751,235		10.9
IV. 営業外収益									
1. 受取利息	6,447			11,090			20,463		
2. 受取配当金	24,021			28,437			29,287		
3. 為替差益	21,985			85,788			-		
4. 貸倒引当金戻入益	26,024			-			-		
5. その他	105,620	184,099	0.5	89,571	214,889	0.6	208,888	258,640	0.4
V. 営業外費用									
1. 支払利息	38,376			50,310			95,611		
2. その他	6,158	44,534	0.1	8,795	59,106	0.2	38,759	134,371	0.2
経常利益		4,584,347	13.3		5,080,676	15.3		7,875,504	11.1
VI. 特別利益									
1. 固定資産売却益 ※2	-			23,488			29,481		
2. 保険解約益	702,378	702,378	2.0	-	23,488	0.1	59,558	89,040	0.1
VII. 特別損失									
1. 固定資産売却損 ※3	4,327			3,542			8,135		
2. 固定資産除却損 ※4	2,738			58,770			86,065		
3. ゴルフ会員権評価損	9,105			30,967			37,841		
4. 投資有価証券評価損	299,627	315,799	0.9	850,311	943,592	2.8	1,802,643	1,934,686	2.7
税金等調整前 中間(当期)純利益		4,970,926	14.4		4,160,572	12.6		6,029,858	8.5
法人税、住民税及び事業税	2,470,441			2,802,513			5,270,086		
法人税等調整額	△236,342	2,234,098	6.5	△1,022,198	1,780,314	5.4	△2,295,067	2,975,018	4.2
少数株主利益		600	0.0		780	0.0		1,945	0.0
中間(当期)純利益		2,736,226	7.9		2,379,477	7.2		3,052,893	4.3

4-3. 中間連結剰余金計算書

(単位:千円) 千円未満切捨て

科 目	当中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕		前連結会計年度 要約連結剰余金計算書 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕	
	金 額		金 額		金 額	
I. 連結剰余金期首残高		—		45,281,970		45,281,970
II. 連結剰余金減少高						
1. 配 当 金		—		345,455		633,364
2. 役 員 賞 与 (うち監査役賞与)		—		95,600 (1,200)		95,600 (1,200)
3. 従業員奨励及び福利基金(注)		—		—		1,794
III. 中間(当期)純利益		—		2,379,477		3,052,893
IV. 連結剰余金中間期末(期末)残高		—		47,220,392		47,604,105
(資本剰余金の部)						
I. 資本剰余金期首残高		8,683,563		—		—
II. 資本剰余金増加高						
自己株式処分差益	700	700	—	—	—	—
III. 資本剰余金中間期末残高		8,684,263		—		—
(利益剰余金の部)						
I. 利益剰余金期首残高		47,604,105		—		—
II. 利益剰余金増加高						
中間純利益	2,736,226	2,736,226	—	—	—	—
III. 利益剰余金減少高						
1. 配 当 金	287,904	—	—	—	—	—
2. 役 員 賞 与 (うち監査役賞与)	70,920 (500)	—	—	—	—	—
3. 従業員奨励及び福利基金(注)	3,349	362,173	—	—	—	—
IV. 利益剰余金中間期末残高		49,978,158		—		—

(注)従業員奨励及び福利基金は、中華人民共和国所在の子会社が当該国の法令に基づいて設定したものであります。

4-4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円) 千円未満切捨て

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
	(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	4,970,926	4,160,572	6,029,858
減価償却費	1,797,228	1,580,364	3,971,645
貸倒引当金の増減額	△16,902	△2,059	26,290
賞与引当金の増減額	61,585	96,053	76,775
退職給付引当金の増減額	23,033	△21,235	△110,599
役員退職慰労引当金の増減額	△55,500	△12,700	43,100
受取利息及び受取配当金	△30,469	△39,528	△49,751
支払利息	38,376	50,310	95,611
固定資産売却損益	4,327	△19,945	△21,346
固定資産除却損	2,738	58,770	86,065
投資有価証券評価損	299,627	850,311	1,802,643
保険解約益	△702,378	-	△59,558
ゴルフ会員権評価損	9,105	30,967	37,841
役員賞与の支払額	△70,920	△95,600	△95,600
売上債権の増減額	3,436,351	1,191,242	△1,307,431
たな卸資産の増減額	△1,190,383	△703,029	25,486
仕入債務の増減額	△2,538,064	△2,307,900	1,494,014
未払消費税等の増減額	△48,776	△70,469	△19,073
その他	△999,918	△552,421	344,417
小計	4,989,988	4,193,703	12,370,389
利息及び配当金の受取額	26,522	39,531	49,542
利息の支払額	△39,818	△46,038	△95,831
法人税等の支払額	△3,433,975	△2,196,135	△3,969,272
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,542,716	1,991,060	8,354,828
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額	38,341	△20,758	199,598
有形固定資産の取得による支出	△2,096,171	△1,877,993	△5,312,347
有価証券・投資有価証券の取得による支出	△387,092	△1,228,764	△1,830,802
有価証券・投資有価証券の売却による収入	99,920	300,628	501,046
長期貸付による支出	-	-	△133,200
保険積立金の積立による支出	△448,801	△30,526	△102,625
保険積立金の取崩による収入	1,368,197	17,422	117,501
その他	△90,162	△15,609	54,410
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,515,769	△2,855,600	△6,506,417

(単位:千円) 千円未満切捨て

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
	(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	43,083	2,121,781	1,623,971
長期借入金の返済による支出	△3,000	-	△706,000
自己株式の取得による支出	△617,286	-	-
自己株式の売却による収入	11,100	-	-
配当金の支払額	△287,885	△345,455	△633,364
少数株主への配当金の支払額	△1,233	-	△615
その他の	-	5,571	4,542
財務活動によるキャッシュ・フロー	△855,222	1,781,897	288,534
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△14,155	13,705	22,752
V 現金及び現金同等物の増加額	△842,429	931,062	2,159,697
VI 現金及び現金同等物の期首残高	25,639,728	23,480,031	23,480,031
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	24,797,299	24,411,094	25,639,728

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数…46社

主要な連結子会社名

フクダバイタルテック㈱

フクダイインターベンションシステムズ㈱

エフアンドエル㈱

フクダ電子北海道販売㈱

なお、前連結会計年度において子会社でありましたフクダ電子静岡販売㈱、フクダ電子三岐販売㈱、フクダ電子広島販売㈱およびフクダライフテック三岐㈱は、フクダ電子神奈川販売㈱（旧社名 フクダ電子横浜販売㈱）、フクダ電子中部販売㈱（旧社名 フクダ電子名古屋販売㈱）、フクダ電子中国販売㈱（旧社名 フクダ電子岡山販売㈱）およびフクダライフテック中部㈱にそれぞれ吸収合併されました。

(2) 非連結子会社の名称等

子会社のうち(株)エム・イー・タイムス、(株)フクシン、(株)宮城県医療情報研究センター及び(有)新潟医療情報開発センターの4社については連結の範囲に含めておりません。

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しました。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社(4社)及び関連会社(フクダプルモ㈱)については、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、北京福田電子医療仪器有限公司及びFUKUDA DENSHI USA., INC.の中間決算日は平成14年6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的債券…償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの…中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…移動平均法による原価法

②たな卸資産

商品・製品……………主として先入先出法による原価法

原材料……………総平均法による原価法

仕掛品……………個別法による原価法

貯蔵品……………最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

主として定率法によっておりますが、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、工具・器具及び備品のうち酸素濃縮器(レンタル用資産)については、見積レンタル期間(3～4年)を償却年数とし、定額償却する方法を採用しております。

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

②無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数または償却期間については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異及び過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、翌連結会計年度から費用処理しております。

④役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「自己株式の取得による支出」及び「自己株式の売却による収入」は、商法改正により自己株式の取得及び保有に係る制限が緩和されたことに伴い、自己株式を取得したため、当中間連結会計期間より区分掲記して表示することに変更いたしました。

なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「自己株式の取得による支出」は42,587千円、「自己株式の売却による収入」は48,158千円であります。

追加情報

当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)
1. 手形割引高 145,108千円 (輸出手形割引高)	1. 手形割引高 106,270千円 (輸出手形割引高)	1. 手形割引高 138,347千円 (輸出手形割引高)
※2. 有形固定資産の 減価償却累計額 14,441,786千円	※2. 有形固定資産の 減価償却累計額 12,733,234千円	※2. 有形固定資産の 減価償却累計額 13,650,834千円
※3. ———	※3. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の 処理については、手形交換日をもって 決済処理をしております。なお、当中 間連結会計期間の末日は金融機関の 休日であったため、次の中間連結会計 期間末日満期手形が中間連結会計期 間末残高に含まれております。 受取手形 314,665千円 支払手形 11,919千円	※3. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の処理 については、手形交換日をもって決 済処理をしております。なお、当連 結会計年度の末日は金融機関の休日 であったため、次の連結会計年度末 日満期手形が連結会計年度末残高に 含まれております。 受取手形 301,488千円 支払手形 54,158千円

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
※1. 販売費及び一般管理費の主要な 費目及び金額は次のとおりであり ます。 役員従業員給料手当等 4,723,206千円 賞与及び賞与引当金繰入額 1,194,084千円 役員退職慰勞引当金繰入額 39,900千円 退職給付費用 334,728千円 減価償却費 451,880千円	※1. 販売費及び一般管理費の主要な 費目及び金額は次のとおりであり ます。 貸倒引当金繰入額 5,487千円 役員従業員給料手当等 4,567,276千円 賞与及び賞与引当金繰入額 1,202,259千円 役員退職慰勞引当金繰入額 70,280千円 退職給付費用 288,926千円 減価償却費 368,842千円	※1. 販売費及び一般管理費の主要な費 目及び金額は次のとおりでありま す。 貸倒引当金繰入額 56,357千円 役員従業員給料手当等 9,313,096千円 賞与及び賞与引当金繰入額 2,609,854千円 役員退職慰勞引当金繰入額 111,700千円 退職給付費用 539,843千円 減価償却費 822,755千円
※2. ———	※2. 固定資産売却益の内訳 土地 17,750千円 その他 5,738千円 合 計 23,488千円	※2. 固定資産売却益の内訳 土地 18,200千円 その他 11,281千円 合 計 29,481千円
※3. 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 3,427千円 その他 899千円 合 計 4,327千円	※3. 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 3,073千円 その他 469千円 合 計 3,542千円	※3. 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 8,023千円 その他 112千円 合 計 8,135千円
※4. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 1,131千円 その他 1,606千円 合 計 2,738千円	※4. 固定資産除却損の内訳 工具・器具及び備品 50,033千円 その他 8,737千円 合 計 58,770千円	※4. 固定資産除却損の内訳 工具・器具及び備品 68,960千円 その他 17,104千円 合 計 86,065千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日) (至 平成14年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日) (至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在)
現金及び預金 25,114,607千円	現金及び預金 24,987,100千円	現金及び預金 25,995,378千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △ 317,308千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △ 576,006千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △ 355,649千円
現金及び現金同等物 <u>24,797,299千円</u>	現金及び現金同等物 <u>24,411,094千円</u>	現金及び現金同等物 <u>25,639,728千円</u>

①セグメント情報

<p>当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日) (至 平成14年9月30日)</p>	<p>前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日) (至 平成13年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日)</p>
<p>(1) 事業の種類別セグメント情報 医用電子機器事業の売上高、営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しました。</p> <p>(2) 所在地別セグメント情報 本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しました。</p> <p>(3) 海外売上高 海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しました。</p>	<p>(1) 事業の種類別セグメント情報 同 左</p> <p>(2) 所在地別セグメント情報 同 左</p> <p>(3) 海外売上高 同 左</p>	<p>(1) 事業の種類別セグメント情報 医用電子機器事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しました。</p> <p>(2) 所在地別セグメント情報 本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しました。</p> <p>(3) 海外売上高 同 左</p>

②リース取引

当中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
取得価額相当額 減価償却累計額 中間期末残高相当額	取得価額相当額 減価償却累計額 中間期末残高相当額	取得価額相当額 減価償却累計額 期末残高相当額
機械装置及び運搬具 59,829千円 37,278千円 22,550千円	機械装置及び運搬具 92,315千円 56,636千円 35,679千円	機械装置及び運搬具 99,587千円 69,382千円 30,205千円
工具・器具及び備品 141,879千円 81,012千円 60,866千円	工具・器具及び備品 231,295千円 153,498千円 77,797千円	工具・器具及び備品 240,049千円 171,458千円 68,591千円
無形固定資産(その他) 24,840千円 12,425千円 12,414千円	無形固定資産(その他) 28,404千円 9,601千円 18,802千円	無形固定資産(その他) 28,404千円 12,884千円 15,519千円
合 計 226,548千円 130,717千円 95,831千円	合 計 352,015千円 219,736千円 132,279千円	合 計 368,041千円 253,725千円 114,315千円
(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	(注)同左	(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額
1 年 内 42,103千円	1 年 内 52,996千円	1 年 内 48,272千円
1 年 超 53,727千円	1 年 超 79,283千円	1 年 超 66,042千円
合 計 95,831千円	合 計 132,279千円	合 計 114,315千円
(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	(注)同左	(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。
3. 支払リース料、減価償却費相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額
支払リース料 25,458千円	支払リース料 33,930千円	支払リース料 63,973千円
減価償却費相当額 25,458千円	減価償却費相当額 33,930千円	減価償却費相当額 63,973千円
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左	同 左

③有価証券

1.その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)千円未満切捨て

区分	当中間連結会計期間 (平成14年9月30日)			前中間連結会計期間 (平成13年9月30日)			前連結会計年度 (平成14年3月31日)		
	取得 原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得 原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得 原価	連結貸借 対照表 計上額	差 額
(1)株式	1,776,022	1,643,138	△132,884	2,357,029	2,110,429	△246,599	1,774,020	1,747,599	△26,420
(2)債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(3)その他	143,680	124,233	△19,447	202,000	128,000	△74,000	133,480	133,480	—
合 計	1,919,702	1,767,371	△152,331	2,559,029	2,238,429	△320,599	1,907,500	1,881,079	△26,420

2.時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

(単位:千円)千円未満切捨て

	当中間連結会計期間 (平成14年9月30日)	前中間連結会計期間 (平成13年9月30日)	前連結会計年度 (平成14年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券 割引金融債	499,789	199,862	499,653
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 中期国債ファンド	1,760,919 —	1,929,239 120,153	1,886,542 —

④デリバティブ取引

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)及び前中間連結会計期間(自平成13年4月1日至平成13年9月30日)及び前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位:千円) 千円未満切捨て

事業部門	当中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	構成比 %
生体検査装置部門	6,211,454	49.2	6,142,908	53.6	12,266,765	57.7
生体情報モニター部門	2,585,040	20.5	2,567,448	22.4	4,383,889	20.6
治療装置部門	1,809,348	14.3	352,742	3.1	838,484	3.9
その他部門	2,014,083	16.0	2,392,474	20.9	3,787,773	17.8
合計	12,619,926	100.0	11,455,572	100.0	21,276,911	100.0

(注)金額は販売価格によっております。
上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

(単位:千円) 千円未満切捨て

事業部門	当中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	構成比 %
生体検査装置部門	3,128,038	23.6	2,008,126	17.3	7,804,434	27.6
生体情報モニター部門	114,880	0.9	120,360	1.0	241,550	0.9
治療装置部門	6,396,437	48.4	5,122,140	44.2	14,833,903	52.5
その他部門	3,582,078	27.1	4,347,996	37.5	5,383,697	19.0
合計	13,221,433	100.0	11,598,622	100.0	28,263,584	100.0

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

該当事項はありません。

(4) 販売実績

(単位:千円) 千円未満切捨て

事業部門	当中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	構成比 %
生体検査装置部門	10,826,125	31.4	10,194,487	30.8	23,500,200	33.1
生体情報モニター部門	2,205,039	6.4	2,231,258	6.7	4,858,467	6.8
治療装置部門	13,011,276	37.7	12,464,167	37.6	26,014,005	36.6
その他部門	8,454,424	24.5	8,253,726	24.9	16,669,924	23.5
合計	34,496,864	100.0	33,143,638	100.0	71,042,596	100.0

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。